

1960年代から70年代初頭における 女性のスポーツ参加の抑制と促進

—主婦のスポーツ施設利用に着目して—

The Repression and Promotion of Female Participation in Sports from the 1960s to the Early 1970s:

Focusing on the Housewives' Usage of Sports Facilities

キーワード：スポーツに関する世論調査、職場スポーツ施設、ボウリング場

Key words: The Public Opinion Survey on Sports, Company Sports Facilities,
Ten-Pin Bowling Alleys

笹生 心太

SASAO Shinta

Abstract

From the viewpoint of the usage of sports facilities, this paper examines two questions. First, why a lot of women had not played sports in 1960s. Second, how female sports participation had promoted in the early 1970s.

In 1960s, many women did not played sports because housewives could not use company sports facilities, which were the major sports facilities at that time. In this situation, a large amount of ten-pin bowling alleys were built from the mid-1960s to the early 1970s. Female sports participation had promoted by ten-pin bowling because alley managers recognized housewives as primary target and drove them to play ten-pin bowling.

1. 問題関心

図1は、「スポーツ問題に関する世論調査」(1957年)、「スポーツに関する世論調査」(1962年～1976年)、「体力・スポーツに関する世論調査」(1979年～)における、男女のスポーツ参加率^{注1)}の推移である。最新の2013年調査の結果を見ると、男性のスポーツ参加率が84.3%であるのに対して女性のそれは77.8%と、男女間でスポーツ参加率に隔たりがあると言える。とはいえ、この差は近年においてかなり縮小してきた結果でもある。男女間のスポーツ参加率の差が最も大きかったのは1962年のことであ

り、この際には男性が56.4%であるのに対して女性は31.2%と、実に25.2ポイントもの差があった。それ

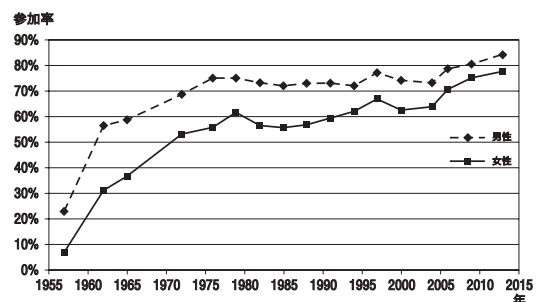


図1. 過去1年間のスポーツ参加率の推移
世論調査各年の結果より筆者作成

以降、1970年代初頭にかけて急激にこの差が縮まり、その後ペースは緩んだものの、ほぼ順調に男女間のスポーツ参加率の格差は縮小しつつある。このように、1960年代半ばから70年代初頭という時期は、それまでの男女間のスポーツ参加率の格差が縮小した時期として位置付けることができる。

こうした問題関心を起点として、本稿では、1960年代においてなぜ男女間のスポーツ参加率にかくも大きな隔たりがあったのか、そして70年代初頭にかけてそれがいかに平準化されていったのかという問題について考察していきたい。

2. 先行研究

従来スポーツの世界から抑圧されてきた女性の解放の過程については、歴史学や社会学の視点から数多くの研究が行われている。一方で、こうした長期的スパンにおける女性のスポーツ参加の促進ではなく、日本における女性のスポーツ参加率の高まり、特に1960年代から70年代の状況に焦点化して分析を行ったものは、あまり多く存在しない。そうした研究状況の中で、江刺(1984)、牧野(1984)、藤田(1984)、等々力(1988)、江刺(1990)といった諸研究は、本稿の問題関心に対して重要な示唆を与えるものである。これらの研究による知見をまとめると、以下のようになる。ここでは先行研究が指摘する諸要因を、社会環境や制度といった要因(以下「外的要因」と、女性の性向やライフスタイルなどの要因(以下「内的要因」)に区分して整理したい。

1960年代まで女性のスポーツ参加が抑制されてきた外的要因については、まず教育制度が挙げられる。つまり、高校までの保健体育科カリキュラムにおいて男女間に差があり、女性はスポーツに触れる機会が相対的に少なかったため、成人後の女性のスポーツ参加率が上昇しなかった(等々力1988、江刺1990)。また、当時の女性の多くが主婦となっていたことから経済的自立が難しく、それゆえにスポーツを行えるほどの経済的余裕がなかったという点も指摘される(江刺1984)。

一方の内的要因については、女性のスポーツ参

加に対する消極的態度が大きな要因として挙げられる。中でも、当時根強く残っていた良妻賢母型の性別役割意識は、女性のスポーツ参加を強く抑制していた。この点に着目した牧野(1984)は、「女性の役割期待の具体的な内容は、子供の育児及び教育担当者としての母親、夫の援助者としての妻、家事担当者としての主婦」(p. 206)であり、こうした規範が女性のスポーツ参加を抑制していたと論じる。

次に、1970年代に女性のスポーツ参加が促進されていった外的要因としては、必ずしも女性のみには当てはまる条件ではないものの、「ヒマ(余暇、自由時間)、カネ(費用、賃金)、バシヨ(施設、設備)」(等々力1988、p. 150)の改善が挙げられる。スポーツ施設の増加や国民の可処分所得の増加、そして労働時間の削減に伴う自由時間の増大は、人々のスポーツ参加率を高めるための基盤的要因となった。また等々力(1988)は特に女性に当てはまる外的要因として、電化製品の浸透による家事労働の軽減、家事や育児などの家事労働の外注化、そしてパート労働の普及に伴う女性の経済的自立の3点を挙げた。すなわち、前2者によってスポーツを行う時間が確保され、また最後の経済的自立によってスポーツを行うための金銭的余裕が生まれたと指摘したのである。その他、江刺(1984)はスポーツ教室の増加を、藤田(1984)は家庭婦人バレーボールクラブの増加を、それぞれ1970年代における女性のスポーツ参加の外的要因として捉えている。

一方、内的要因としては、性別役割意識の変容を挙げることができる。江刺(1990)は、1990年当時の女性観を「賢明な主婦像」と表現し、「良妻賢母像から賢明な主婦像への女性観の変容は、おそらく女性のスポーツ参与に対してプラスの内的要因に作用したであろう」(p. 156)とする。また等々力(1988)は、女性が美容と健康を求めてスポーツに参加していったという心性にも言及している。

3. 課題と方法

以上のように、先行研究は1960年代における女性のスポーツ参加の抑制と、1970年代におけるスポー

ツ参加の促進の状況について、外的要因および内的要因という視角から説明してきた。さらにこれらの要因は、当時の人々全般に妥当する要因と、女性特有の要因に分けることができる。女性特有の外的要因としては教育制度や女性のキャリア形成、そしてそれに伴う金銭的条件と時間的条件などが、女性特有の内的要因としては性別役割意識などが、それぞれ挙げられてきた。一方で、男女共通の外的要因としては、スポーツを行うための施設の問題が挙げられていた。

こうした諸要因の整理を行ったうえで本稿が注目したいのは、男女共通の要因とされてきた施設の問題である。1969年に行われた「体育・スポーツ施設現況調査」によって日本におけるスポーツ施設の全容が初めて明らかとなったが^{注2)}、当時の施設数は148,059であった(文部省体育局1970)。現在の全国の施設数が222,533であるから(文部科学省2008)、当時は施設整備の状況がかなり低水準であったと言える。この施設の少なさは、スポーツ振興に関する諸研究が重要な問題として指摘してきたが(関1997、内海2005など)、そこに施設利用における男女差という視点は存在しなかった。つまり、上述の男女間のスポーツ参加格差に関する研究も、従来のスポーツ振興に関する研究も、当時の施設利用における男女差という問題意識を有していなかったのである。だが後に見るように、当時のスポーツ施設利用においては、明らかに男女間の格差が存在していた。本稿ではこの点に着目し、施設の利用という視点から、当時の女性のスポーツ参加の状況を分析していく。

1960年代から70年代初頭のスポーツ参加の状況を把握できる調査としては、すでに見てきた「スポーツに関する世論調査」が唯一のものである。上述の諸先行研究は、この調査結果を、スポーツ参加の実態を記述するために用いてきた。ところがこの調査は、スポーツ参加の実態以外にも、参加種目や利用施設といった項目についても調査しており、これら进行分析することで、当時の男女間のスポーツ参加格差の要因を明らかにできると考えられる。そこで本稿では、同調査の1962年、1965年、1972年調査^{注3)}の

結果を二次分析し、当時の男女間のスポーツ施設利用の状況を明らかにしていきたい^{注4)}。ただし、これらの調査には質問項目のばらつきがあり、調査間の比較ができない項目もあった。

4. 分析

4-1. 1960年代の状況

表1は、1962年と1965年においてスポーツ参加者が利用していた施設の割合である^{注5)}。これを見ると、まず当時は学校施設を利用してスポーツに参加する人が多かったことが分かる。1969年当時、全国の学校施設数は101,672であり、施設全体の68.6%のシェアを占めていた(文部省体育局1970)。このように、学校施設は当時の人々にとってかけがえのないスポーツの場であったことが分かる。その他の部門の施設に目を移すと、職場施設の存在感の高さが注目される。2008年の時点で、全国の職場施設数は6,827であり、全体の3.1%のシェアを占めるに過ぎない(文部科学省2008)。このように、現在の感覚では職場施設はスポーツ参加の拠点としてあまりなじみのないものだが、1960年代においてはかなり重要な位置を占めていたことが分かる。実際、1969年時点の施設数は23,768であり、全体の16.1%を占めていた(文部省体育局1970)。

表1. スポーツ参加者の利用施設

1962 年		1965 年	
学校	35.2%	学校の施設	42.5%
あき地や道路	30.8%	職場の施設	29.0%
職場の施設	23.1%	公共の施設	25.7%
公共の施設	12.9%	営利の施設	22.4%
営利の施設	6.5%	クラブの施設	6.5%

各年調査より筆者作成

それでは次に、男女別の施設利用率を見ていきたい。表2は、性別に見た、整った施設を利用してスポーツを行う者たちにとっての主要な利用施設を抜粋したものである^{注6)}。これを見ると、公共・学校・営利(民間)施設の利用については男女間で大きな差

は見られないが、職場施設の利用に大きな差がある。この差は、当時の男女間のスポーツ参加格差の要因として重要と考えられる。なぜこのような差が生まれたのであろうか。

表2. スポーツ参加者の利用施設 (1962年)

	公共	学校	職場	営利
男性	11.8%	34.1%	28.6%	6.1%
女性	14.7%	37.1%	14.5%	6.8%
合計	12.9%	35.2%	23.1%	6.5%

1962年調査より筆者作成

ここで一度性別という視点から目を離し、職種という観点から施設利用の状況を見てみたい。表3は、職種別に見た、整った施設を利用してスポーツを行う者たちにとっての主要な利用施設を抜粋したものである^{注7)}。この表においても、職場施設の利用について、職種間で大きな差がみられる。具体的には、専門技術・事務職、自由業・管理職、労務職は職場施設を利用する割合がかなり高いのに対して、商工サービス、主婦、農林漁業といった職種はその利用割合が非常に低い。また概ねホワイトカラーは職場施設利用率が高いのに対して、ブルーカラーはそれが低く、主婦にいたってはほとんど利用していないという状況であった。

以上から分かることは、次のようなことである。まず、実は1960年代当時における人々のスポーツ参加において、職場施設はかなり重要な位置を占めていた。そして表2および表3を見ると、そのような状況

下で職場施設の利用率が高かったのは男性やホワイトカラー労働者であり、女性や主婦は著しく利用率が低かった。先行研究は、施設利用における男女間の格差に着目してこなかったが、実は当時の人々のスポーツ参加において重要な位置を占めていた職場施設の利用において、このような大きな男女間の格差が存在したのである。

そもそも職場スポーツ施設とは、いかなる背景から整備されたものであったのであろうか。企業スポーツの発展を論じた澤野(2005)によれば、施設建設費も含めた社員のスポーツのための支出は、伝統的には労務費という費目のためであった。労務費とは、主に従業員の生活や健康に関する事項を扱う費目という意味である。つまり、職場スポーツ施設の整備とは、企業にとっては従業員の福利厚生・教育訓練のための施策として理解されていたのである。また新(2013)も、当時の繊維系企業における女子バレーボール部の活躍が企業の宣伝になったとはいえ、各企業におけるバレーボールの振興はあくまで第1に福利厚生のためであり、広告効果を持つようになったのは副次的な作用であったとする。

以上のように、現在でこそ企業スポーツは広告宣伝のためというイメージが強いが、1960年代における職場スポーツ施設は、主に従業員の福利厚生としての意味を持っていた。そう考えると、表3における企業従業員の職場施設利用率が高かったことの説明がつく。しかしそうした理解では、主婦の利用率の低さが説明できない。なぜなら、企業における福利厚生とは、基本的に従業員本人のみでなく、家族に対

表3. スポーツ参加者の利用施設 (1962年)

		公共		学校		職場		営利	
ホワイト カラー	専門技術・事務職	13.9%	13.4%	20.4%	22.8%	53.5%	50.7%	9.1%	9.3%
	自由業・管理職	10.5%		36.8%		34.2%		10.5%	
ブルー カラー	労務職	13.6%	13.4%	19.5%	35.1%	40.8%	16.9%	6.5%	5.4%
	商工サービス	15.3%		37.2%		5.1%		8.0%	
	農林漁業	11.3%		50.7%		0.7%		2.0%	
主婦		11.9%		29.6%		4.4%		3.7%	
その他		32.0%		40.0%		0.0%		8.0%	
合計		13.7%		30.7%		24.8%		6.4%	

1962年調査より筆者作成

しても与えられるものとして制度設計されてきたからである。例えば、医療保険は扶養家族が世帯主本人と同一の保険に加入することとなるし、法定外福利である社宅なども当然家族単位で居住することができる。

このように、企業の福利厚生とは基本的に家族を単位として制度設計されているものであったにもかかわらず、1960年代における主婦は、夫の勤める企業のスポーツ施設を利用することがほとんどなかったのである。こうした制度上明らかに異質な事態が生じた理由について、本稿は説得力を持った説明をすることができない。それは、単純に夫の企業のスポーツ施設と、住居の間に距離的な隔たりがあったからかもしれないが、その点からだけではこれほどの低い利用率は説明できない。ここではこの点の考察は行わず、本来家族の利用を想定していたはずの職場スポーツ施設が従業員本人の利用に限定され、主婦の利用可能性が著しく低かったことが、当時の女性のスポーツ参加の抑制の一因であったという事実を指摘するにとどめたい。

なお、「スポーツに関する世論調査」の結果から、男女間のスポーツ意欲の差についても明らかにできる。当時の、スポーツを行いたくても行えなかった人の割合を見てみると^{注8)}、その割合は男性51.2%であったのに対して、女性が47.3%であった。また表4は、職種別に見た割合である。これを見ると、確かに主婦は平均から見てややスポーツ意欲が低いものの、これは決定的に大きな差とは言えないだろう。このように、スポーツに参加できていなかった女性や主婦は、男性や他の職種の人々に比べてスポーツ意欲が著しく低かったわけではないと言える。以上の

ことから、女性は必ずしもスポーツ意欲が低かったわけではないにもかかわらず、職場スポーツ施設の利用可能性の低さによってスポーツ参加が抑制されていたと考えることができる。

4-2. 1970年代初頭にかけての状況

ここまで見てきたように、1960年代の女性は、男性に比べて非常にスポーツ参加率が低かった。その要因として、先行研究が挙げてきた諸要因に加え、当時の人々のスポーツ参加における重要な拠点であった、職場スポーツ施設の利用可能性の低さという要因を発見することができた。

すでに見てきたように、こうした女性のスポーツ参加率の低い状態は、1970年代初頭にかけて次第に改善されていく。次に、1960年代においてスポーツ参加を抑制されてきた女性たちが、1970年代初頭にかけていかなるきっかけをもってスポーツに参加するようになっていったのかを示したい。すでに見たように、ここまで見てきた先行研究では、余暇時間の増加^{注9)}、施設の増加、金銭的余裕の高まり、スポーツ教室の増加、ファッション性の高い種目の浸透などの要因が指摘されてきたが、本稿では引き続き施設という観点から論究していく。

4-1で見たように、当時の女性は利用可能な施設の少なさによってスポーツ参加を制限されていたと考えられるが、1960年代半ばから70年代初頭にかけて、民間企業によってあるスポーツの施設が爆発的とも言えるほど整備され、多くの女性がそこに足を運んだ。その施設とは、ボウリング場であった。流行のピークは1972年で、全国に3,697センター、121,021レーンが乱立し、市場規模は約5,600億円、年間延べ利用人口は約7億2,000万人であったと言われる(余暇開発センター1980、p. 162)。それまで民間のスポーツ施設とはゴルフ場やテニスコートが主なものであったが、いずれも都市部ではなく地方部に多く整備されていたことから、ボウリング場は都市部における民間スポーツ施設の普及のはしりとなった^{注10)}。

当時のボウリングブームはまさに爆発的と呼べるものであり、子どもや成人男性、女性など、多様な層がボウリングに参加した。その中でも特に注目すべき

表4. スポーツを行いたくても行えない人(1962年)

ホワイト カラー	専門技術・事務色	45.8%	45.1%
	自由業・管理職	41.9%	
ブルー カラー	労務職	48.9%	52.4%
	商工サービス	60.6%	
	農林漁業	48.4%	
主婦		46.1%	45.1%
その他		45.1%	

1962年調査より筆者作成

は、従来スポーツに比較的多く参加していた子どもや成人男性ではなく、それまでスポーツ参加率の高くなかった女性が、ボウリングを通じてスポーツ参加率を高めた点である。

アド・リサーチ(1972)による調査では、東京都および大阪府の男性の69.0%がボウリング経験者であったのに対して、女性の経験率は48.9%と、確かに男性よりも経験者の割合は少ないものの、半数近くの女性がボウリング経験を有していた。また表5は、1965年と1972年における女性の過去1年間の参加率上位10種目を示したものである。これを見ると、1965年から1972年にかけて、ボウリングと体操が大きく参加率を伸ばしている。体操は1965年の時点ですでにかなりの人気を集めていた一方で、ボウリングはこの7年間で突如登場し、強い人気を集めた。

表5. 女性の参加率上位10種目

1965 年		1972 年	
海水浴	13.4%	ボウリング	22.6%
体操	11.0%	体操	21.1%
フォークダンス・民謡	10.8%	遊泳	14.3%
ハイキング	8.3%	バドミントン	10.4%
円陣パス	8.0%	ハイキング	8.7%
バドミントンラリー	7.7%	円陣パス	8.3%
卓球	6.4%	ピンポン遊び	8.0%
パレーボール	5.4%	歩け歩け運動	7.3%
ウォーキング	4.7%	パレーボール	4.9%
登山	4.0%	ボール遊び	4.9%

各年調査より筆者作成

こうしたボウリングを通じた女性のスポーツ参加率の向上は、ボウリング場産業の側が意識的に仕掛けたものであった。つまり、全国に乱立したボウリング場は、経営向上のために、従来スポーツ参加率の高かった男性のみでなく、それまであまりスポーツ参加率の高くなかった女性をターゲットに据えた戦略を採っていたのである。

例えば、中山律子や須田開代子などの女性プロボウラーを中心としたボウリング関連のテレビ番組が多く作成されるようになり、いずれも高視聴率を記録していた。あるテレビ局関係者が「女性はなかなか新し

いものに手を付けないが、一度はじめると凝る傾向がある。女子プロがテレビで活躍するのを見て、私たちにもできそうだと始めた人が多いと思う」(読売新聞1971年5月27日)と分析しているように、こうした女性プロボウラーの活躍は、女性のボウリング参加を促進する役割を果たしていたと言える。

また図2は、当時の新聞に掲載されたボウリング場の広告である。当時のボウリング場の広告の多くは女性を採用しており、ボウリングの主要なターゲットが女性である点を強調していた。当時のスポーツ、あるいはパチンコなどの娯楽産業の主要な担い手が



図2. 新聞紙面におけるボウリング場の広告
出典：上段は読売新聞1962年1月14日
下段は読売新聞1963年12月7日

男性であったことを踏まえると、これらの広告は従来のスポーツや娯楽産業とはかけ離れたイメージを提供していたと言える。

さらに、女性の中でも特に主婦に焦点を当てて集客を図ったボウリング場も多くあった。当時の新聞記事は、以下のように伝える。

ママは二階でボーリング、小さな子どもたちは、一階の保育室で積み木遊びやすべり台。東京・池袋のHボーリング場でよく見受ける風景だが、このママ族の中には比較的団地の主婦が多い。東京・世田谷区・東経堂団地の主婦たちもこの常連で、毎週木曜日、午前中一時間半の球技を楽しんでいる。[中略]

しかし、団地の主婦をここまでひっぱってきたのは、バスで送り迎えまでするボーリング場の、主婦の立場に理解を示した“たくましく商魂”に負うところが大きいといえる。主人や子どもを会社、学校に送り出したあとの午前九時にバスで迎えにき、子どもが学校から帰る午後一時前には、団地まで送りかえてくれる。幼児のためには保育室もある。これが魅力となってHボーリング場には、いま十一の団地の主婦が大挙して出かけ、年に一回は団地対抗ボーリング大会が開かれるほどの盛況ぶりだという。

(読売新聞1965年4月18日)

このように、ボウリング場は午前中の施設が埋まりにくい時間帯を、主婦の団体の動員によって埋め合わせようとしていた。しかも午前中は、家事労働において比較的時間の取りやすい時間帯でもあった。

さらに当時の新聞記事は「家庭に三Cがあるかどうかよりも、隣の奥さんの知らない、マージャン、ボウリング、ビリヤードの遊び方を知っている。その方が優越感をくすぐる時代になってきた、と分析する社会学者がいる」(読売新聞1970年9月13日)と、ボウリングが優越感の象徴となっていることを指摘する。1950年代の家電の「三種の神器」として知られるテレビ、洗濯機、冷蔵庫は「カカア電化」と呼ばれ、主婦の家事労働の苦労を軽減した。こうした「三種の

神器」としての性格を引き継ぎ、1960年代にはクーラー、自動車、カラーテレビの3つの耐久消費財が3Cと呼ばれ、注目を集めた。この3Cの象徴的価値について、武田(2008)は「生活や豊かになってきたことを自らに印象付け、納得させるために、そして自らの社会的な地位が平均的な豊かさのなかにいることを『見せびらかす』ことも購入の動機となって急激な普及が進んでいたというべきであった」(p. 108)と分析する。このように当時、耐久消費財は家事労働の苦労を軽減するのみでなく、人々に対する「見せびらかし」としての価値を持つものであった。そして、上記の新聞記事がボウリングを3Cと並列して挙げているように、当時のボウリングもまた「見せびらかし」の価値を持つものとして浸透していったと言える^{注11)}。

以上のように、1960年代半ばから70年代初頭にかけて、女性はボウリングを通じてスポーツ参加率を高めていった。そこには、女性をターゲットに据えた当時のボウリング場の戦略が見られた。すなわち、女性プロボウラーを起用したテレビ番組、女性を起用した広告、主婦の団体利用の促進、「見せびらかし」の価値の付与といった戦略をもって、女性たちのボウリング参加を促していたのである。こうして、1970年代初頭にはボウリングを通じて女性のスポーツ参加率が向上し、男女間のスポーツ参加率の格差が縮小する方向へと進んでいった。

5. 結語

本稿では、男女間のスポーツ参加率の差に焦点を当て、なぜ1960年代には女性のスポーツ参加が抑制されていたのか、そして1970年代初頭にかけてどのようにスポーツ参加が促進されたのかという問いに取り組んだ。

先行研究は、第1の問いに対しては教育制度、経済的な余裕のなさ、性別役割意識といった点について、第2の問いに対しては時間的・金銭的・施設条件的改善、家事労働の軽減、経済的自立、スポーツ欲求の受け皿の増加、良妻賢母型女性像からの脱却、美容を求める心性などといった点について、それぞれ指摘してきた。本稿では、従来あまり注目され

てこなかった施設利用という点に着目し、分析を行った。

その結果、1960年代においては、男性や企業従業員は職場施設を利用してスポーツ参加が可能となっていたのに対して、女性や主婦はそれが難しかったことが明らかとなった。当時において職場施設は人々の重要なスポーツの拠点の1つであったが、当時の女性たちは、その職場施設をほとんど利用できていなかった。この点が、1960年代における女性のスポーツ参加率の低さの一因であったと考えられる。

しかし、1960年代半ばから70年代初頭にかけて、女性のスポーツ参加率は急激に上昇していた。この時期には女性のボウリング参加率が急上昇しており、ボウリングが女性たちのスポーツ参加率を高める要因の一端を占めていた。しかも当時のボウリング場は過剰と言えるほど多く整備されたため、それまでスポーツをしようにも利用できる施設が限られていた女性たちにとって、ボウリング場は身近なスポーツ施設と言えた。またボウリング場産業側もその点を理解しており、女性をターゲットとした経営戦略を採用していた。こうして、1970年代初頭にかけて、女性のスポーツ参加率は急激に上昇することとなった。

本稿の意義は、以下の2点である。第1は、従来の先行研究が着目してこなかったスポーツ施設の利用可能性の男女間格差、特に職場施設の利用可能性におけるそれを発見した点である。一般的な福利厚生とは異なり、主婦の職場スポーツ施設利用が制限されていた理由については本稿で明らかにできなかったが、仮説的な見通しは次のようなものである。経営者側にとっての福利厚生とは、従業員の家庭生活を含めた全生活を安定化させることによって、労働に専念させる仕組みであった。一方、職場スポーツ施設には、従業員本人の心身の「改善」、つまり長時間労働に耐えられるような身体の獲得、あるいは心身のリフレッシュといった役割が期待されていた。このように、スポーツ施設はあくまで従業員本人に対してのみに働きかけるべきものであり、そこに家族を巻き込む理由に乏しかったと考えられる。こうしたスポーツ施設の特異性から、福利厚生にしては珍しく、家族の利用が制限されていたのではないかと。

本稿の第2の意義は、従来スポーツ参加を抑制されてきた女性たちにとって、スポーツ参加の重要なきっかけとなったのが、ボウリングという種目だったことを指摘した点である。「熱しやすく、さめやすい日本人のあきっぽさを、まのあたり見る思いでもある」(朝日新聞1974年12月21日)などと、一般にボウリングブーム現象は余暇の過ごし方に慣れていない当時の人々の狂騒として描かれることが多い。またこの現象に着目したスポーツ社会学領域の諸研究も、商業施設の急増に伴う弊害という観点からこの現象に言及しているが(尾崎1991など)、女性のスポーツ参加を底上げた点については十分言及してこなかった。確かにボウリング場という民間施設の経営上の戦略、商業主義に女性が「利用」されたという点も見逃せないが、それまでスポーツ施設を思うように利用できなかった当時の女性たちにとってのボウリングブーム現象の意義は、過小評価されるべきでないだろう。

一方で、本稿の限界は2点ある。第1は、施設の問題に焦点化したために、その他の要因に詳しく言及できなかった点である。例えば、当時の人々のスポーツ参加をもっとも強く規定したのは時間要因であったと考えられる。注9で指摘したように、本稿の主題である1970年代初頭における女性のスポーツ参加率の向上という「変化」の面については、余暇時間はあまり影響を与えていなかった。だがやはり、当時の人々のスポーツ参加を抑制した強い要因は時間の問題であり、その点については紙幅の都合上詳しく触れることができなかった。

本稿の限界の第2は、当時の女性内における階層性に言及できなかったことである。すでに述べたように、当時の人々のスポーツ参加に関する量的調査は少なく、本稿ではその限られた調査結果の範囲内でしか論じることができなかった。具体的には、ボウリングに参加した団地に住む主婦や3Cを購入できる主婦というのは、当時の水準から見て明らかに高い階層に属する人々であった。一方で低い階層に属する女性たちのスポーツ参加の実態については、データの制約上、論究できなかった。

今後は、これらの限界を乗り越えることによって、1960年代から70年代初頭における女性のスポーツ

参加の実態がより詳しく明らかにできるだろう。

注

注1) ここで言う「スポーツ参加率」とは、「この中にあなたがこの1年間に行った運動やスポーツがあれば全部あげてください」という趣旨の質問に対して、「運動やスポーツはしなかった」と答えなかった者の割合である。

注2) 1955年から実施された「社会教育調査」も、社会体育施設数の集計を行ってきた。だが同調査は、民間施設などを含まないものであり、当時のスポーツ施設の全容を明らかにするものとは言えなかった。

注3) 各調査の母集団は、1962年調査と1965年調査が満18歳以上の男女、1972年調査が満20歳以上の男女であり、標本抽出方法はいずれも層化二段無作為抽出法であった。そして各調査の回答者数と回収率は、1962年調査が2,365名(78.8%)、1965年調査が2,469名(82.3%)、1972年調査が2,529名(84.3%)であった。このように、各調査とも母集団がほぼ同一であり、標本抽出方法が同一で、そして標本のサイズがほぼ同等であることから、調査間での比較は可能と考えられる。

注4) 以下、スポーツに関する世論調査の結果は、表記上の便利のために「〇年調査」などと表記する。

注5) 各年度で以下の指標を用いた。この指標は、これ以降の分析でも同様である。

1962年調査：普段の生活の中でスポーツを行うか聞いた質問に対して「全然やらない」と答えた者以外の、「たまに」程度以上の頻度でスポーツを行う者(調査対象者全体の42.4%)による、「山や海・湖を除いて、あなたはスポーツをする場合、おもにどんな場所や施設を使っていますか」に対する回答(複数回答可)。表の数値は、「山や海・湖以外ではスポーツをしない」と答えなかったスポーツ参加者の数(調査対象者全体の40.3%)を100%として計算した。

1965年調査：「あなたがこの1年間におやりになったスポーツや運動」を1つ以上挙げたスポーツ参加者(調査対象者全体の46.9%)の中で、普段整った施設を利用すると答えた者(調査対象者全体の21.4%)による回答(複数回答可)。表の数値は、整った施設を利用するスポーツ参加者の数を100%として計算した。

ただし、両調査の回答対象者が異なることから、調査間での数値の高低の比較をすることはできない。また、質問対象の施設区分にも差がある。例えば1962年調査には「空き地や道路」という項目が含まれるが、1965年にはそれが含まれない。

注6) 表の数値は、性別に見た、整った施設を利用するスポーツ参加者の数(男性全体の54.6%、女性全体の28.9%)を100%として計算した。回答は複数回答可。

注7) 表の数値は、職種別に見た、整った施設を利用するスポーツ参加者の数(農林漁業が全体の29.9%、商工サービスが全体の36.6%、自由業・管理職が全体の55.1%、専門技術・事務職が全体の72.6%、労務職が全体の55.7%、主婦が全体の21.5%、その他が全体の26.9%)を100%として計算した。回答は複数回答可。

注8) スポーツを時々以下の頻度でしか行わない者に対する、「現在あまりおやりになつていないのは、やりたくないからですか、それとも、やりたくてもできない理由があるからですか」という質問に「やりたくてもできない」と答えた者の割合。表の数値の分母は、スポーツを時々以下の頻度でしか行わない者である。

注9) 余暇時間は、当時の人々のスポーツ参加を強く規定していた要因である。しかし、1970年代初頭の女性のスポーツ参加率向上という主題から見たとき、余暇時間の問題は重要な要因とは言えない。なぜなら、「国民生活時間調査」(日本放送協会放送文化研究所1966、1974)の結果を見ると、20歳以上の女

性の平日1日の生活必需時間(すいみん、食事、身の廻りの用事)、労働時間、勉強時間、家事時間の合計(それぞれ非実施者も含めた平均)は、1965年が1,193分に対して1973年が1,181分であり、1960年代から1970年代初頭にかけて余暇時間にほとんど変化がなかったからである。なお、土日においても同様に差はなかった。

注10) ボウリングブーム現象の詳細については、笹生(2015)に詳しい。

注11) 現実的には、ボウリングに参加できたのは比較的裕福な主婦であり、参加したくてもあまり参加できなかった主婦も多くいたと考えられる。

引用文献

- アド・リサーチ(1972)ボウリング・リポート.
- 新雅史(2013)「東洋の魔女」論 イースト新書.
- 江刺正吾(1984)社会変化と女性のスポーツ参加 スポーツ社会学講座3現代スポーツの社会学 不昧堂出版 pp. 189-204.
- 江刺正吾(1990)女性とスポーツ—その事実と背景— スポーツ社会学への招待 不昧堂出版 pp. 136-166.
- 藤田修一(1984)ママさんバレーボールの現状と問題 スポーツ社会学講座3現代スポーツの社会学 不昧堂出版 pp. 230-238.
- 牧野紀子(1984)女性の社会的役割とスポーツ スポーツ社会学講座3現代スポーツの社会学 不昧堂出版 pp. 205-217.
- 文部科学省(2008)体育・スポーツ施設現況調査(平成20年度) 文部科学省ホームページ(2015年11月25日取得、
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/shisetsu/1261381.htm).
- 文部省体育局(1970)社会体育実態調査(中間報告).
- 内閣総理大臣官房広報室(1963)調査報告書 スポーツに関する世論調査.
- 内閣総理大臣官房広報室(1965)調査報告書 スポーツに関する世論調査.
- 内閣総理大臣官房広報室(1972)スポーツに関する世論調査.
- 日本放送協会放送世論調査所(1966)昭和40年度国民生活時間調査 日本放送出版協会.
- 日本放送協会放送世論調査所(1974)昭和48年度国民生活時間調査 日本放送出版協会.
- 尾崎正峰(1991)スポーツの産業化と生涯スポーツ 一橋論叢 第105巻第3号 pp. 393-409.
- 笹生心太(2015)日本におけるスポーツ施設産業の展開に関する社会学的研究—1960年代半ばから70年代初頭のボウリング場産業に着目して— 一橋大学大学院社会学研究科博士論文.
- 澤野雅彦(2005)企業スポーツの栄光と挫折 青弓社.
- 関春南(1997)戦後日本のスポーツ政策—その構造と展開— 大修館書店.
- 武田春人(2008)高度成長 岩波書店.
- 等々力賢治(1988)女性スポーツの現在 現代スポーツ論—スポーツの時代をどうつくるか— 大修館書店 pp. 145-170.
- 内海和雄(2005)日本のスポーツ・フォー・オール—未熟な福祉国家のスポーツ政策— 不昧堂出版.
- 余暇開発センター(1980)余暇開発センター調査研究報告書54産業 余暇産業に関する調査研究.